

意見書案第14号

平成28年12月15日

白老町議会
議長 山本浩平様

提出者
白老町議会議員 大 淵 紀 夫

賛成者
白老町議会議員 小 西 秀 延
白老町議会議員 山 田 和 子
白老町議会議員 松 田 謙 吾
白老町議会議員 吉 田 和 子

子ども医療費無料化を国の制度として創設することを
求める意見書（案）

標記の意見書を別紙のとおり、白老町議会会議規則第8条の規定により提出いたします。

子ども医療費無料化を国の制度として創設することを
求める意見書（案）

病気にかかりやすい乳幼児がいる家庭、ぜんそくやアトピーなど通院の回数が多い病気の子どものいる家庭にとっては医療費が大きな負担である。いま日本は子どもの貧困率が過去最悪を更新し6人に1人の子どもが貧困状態に置かれており、経済的理由で必要な治療を受けられず健康をむしばまれている子どもの深刻な問題が各地で生まれている。

子ども医療費の無料化・軽減は、父母や医療関係者らの声にこたえ、全国全ての自治体を実施するところまで広がったが、自治体ごとに対象年齢が異なったり、所得制限が設けられたりしている。窓口で支払わなくてすむ自治体もあれば、一旦窓口負担し、申請して後日払い戻される自治体もある。どこに住んでいても、安心して医療を受けられる子育ての仕組みをつくることは、日本の少子化の打開にとっても大きな力になることは明らかである。

また、医療費の無料化によって子どもの早期受診・診断が進んだことで重症化を防ぎ、むしろ医療費抑制効果が出ている自治体の調査も明らかにされている。

よって、国においては、子どもたちの健やかな成長を保障するため、子ども医療費無料化の独自の努力をしている自治体に対する補助金減額をただちに廃止するとともに、全国一律の仕組みとして、小学校就学前までの医療費無料化の早期実現並びに将来的な中学校卒業までの医療費無料化を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成28年12月 日

北海道白老郡白老町議会議長 山本浩平

（提出先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣